
答 申 書

～ 自主自立のまちづくりの推進について ～

写

平成 31 年 3 月 28 日

第 4 期熊本市自治推進委員会

平成31年3月28日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市自治推進委員会
委員長 澤田 道夫

自主自立のまちづくりの推進について（答申）

平成29年12月11日付け地政発第464号で諮問のあった熊本市における自主自立のまちづくりの推進について、当委員会において協議した結果、次のとおり答申します。

目 次

第1章	はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2章	審議経緯・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第3章	熊本市の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
第4章	町内自治会と校区自治協議会・・・・・・・・・・・・	7
第5章	自主自立のまちづくりの推進に向けたポイントと重点施策の提言・・・	10
第6章	基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
第7章	おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
委員名簿	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
資料編	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	別冊

第1章 はじめに

私たち第4期熊本市自治推進委員会（以下「本委員会」）は、平成29年12月11日に「自主自立のまちづくりの推進」について、熊本市長より諮問を受けました。

今後、人口減少や少子高齢化が進む中で、まちづくりの担い手をどのように確保するのか、人と人とのつながりをいかに強めていくのかなど、社会状況の変化を見据えた新しいまちづくりが求められています。そのため、この諮問内容は今後の熊本市のまちづくりに大きく影響する重要なものと考えます。

また、平成28年熊本地震のときには、町内自治会などの地域団体を中心に、避難所の運営や住民の安全確認などのお互いさまで助け合う「共助」に関するいろいろな自主的な活動が見られました。この経験によって、私たちは地域のコミュニティ活動の果たす役割の重要性を改めて感じております。

本委員会では、平成30年6月1日の第1回会議の開催から合計5回に渡って、まちづくりを進める上での課題や具体的なまちづくり事例、アンケート結果などを元に答申内容についての活発な議論を行いました。

この答申が熊本市自治基本条例第32条に規定している「社会を多様に支え合う自主的で自立的な地域のコミュニティ活動の推進」に役立つことで、熊本市が個性豊かで活力に満ちた社会に発展していくことを期待します。

第2章 審議経緯

第1回 平成30年 6月1日	資料	・なぜ、いま、自主自立のまちづくりの推進が必要なのか ・まちづくりセンターの活動状況 ・熊本市の地域団体について ・今後の検討にあたって
	審議内容	自主自立のまちづくりの必要性などを熊本市の現状と今後の展望を踏まえ、事務局から説明を受け、各委員の専門や地域における活動状況から、目指すべき方向性や基本的考え方について確認した。
第2回 平成30年 9月10日	資料	・人口等の推移予測 ・事例の紹介（熊本市） ・事例の紹介（他都市）
	審議内容	人口推移や老年人口割合などの推移予測と自主的で自立的なまちづくりの具体的事例について、事務局から説明を受け、それらを踏まえた意見交換を行った。
第3回 平成30年 11月15日	資料	・これまでの意見を踏まえた自主自立のまちづくりのポイント
	審議内容	前2回の会議での委員意見を踏まえ、自主自立のまちづくりを推進するために必要となるポイントについて、事務局から説明を受けた。答申に向けて、本委員会の考える自主的で自立的なまちの目指すべき姿について意見交換を行った。
第4回 平成31年 1月25日	資料	・熊本市北区地域活動に関する意識調査結果について ・答申書に盛り込む提言内容について
	審議内容	北区役所が実施した地域活動に関する意識調査結果の報告と前3回の会議を踏まえ、答申書に盛り込む提言内容について、事務局より説明を受けた。
第5回 平成31年 3月14日	資料	・自主自立のまちづくりの推進についての答申書（案）
	審議内容	「自主自立のまちづくりの推進についての答申書（案）」について審議を行い、審議の結果、答申書を承認した。

第 3 章 熊本市の現状

1 人口等の推移

- (1) 本市の将来展望人口は 2015 年人口を基準としたときに、2040 年には約 4.4%、3.3 万人の人口減少を推計しています。【資料 1】
- (2) また、2015 年の本市の高齢化率は約 24.2%となっているが、2040 年には約 32.8%程度となる見込みです。【資料 2】
- (3) 人口増減率、高齢化率の 2000-2010 年比較では、どちらも小学校区ごとに大きく異なる状況です。【資料 3、4】
- (4) 3 階層別の将来人口推計では、今後、年少人口（0～14 歳）は横ばい予測、生産年齢人口（15～64 歳）は減少予測、老年人口（65 歳以上）は増加予測、となっています。【資料 5】
- (5) 国勢調査によると、熊本市の単身世帯の割合は 2015 年時点で 36.7%と 1995 年の 32.0%から約 4.7%増加しており、今後も増加傾向が見込まれています。【資料 6】

2 町内自治会・校区自治協議会の状況

- (1) 平成 29 年度時点で住民自治の基礎的組織となっている町内自治会は 917 団体となっています。【資料 7】
- (2) 平成 29 年度時点の町内自治会加入率は約 85.48%で政令指定都市の中で 3 番目に高い状況ですが、近年は減少傾向が続いています。【資料 7】
- (3) 平成 30 年 3 月 31 日時点の女性町内自治会長数は 63 人、女性町内自治会長の割合は 6.9%です。過去 5 年間で微増傾向となっています。【資料 8】
- (4) 平成 30 年 3 月 31 日時点の町内自治会長平均年数は 3.51 年、町内自治会長平均年齢は 69.4 歳です。過去 5 年間でおおむね横ばい傾向でとなっています。【資料 9、10】

(5) 平成 17 年 1 月 25 日に熊本市で初めて山ノ内校区自治協議会が設立されて以降、年々校区自治協議会の設立数は増加しています。平成 28 年 12 月 14 日の白山校区自治協議会の設立によって、92 小学校区と 4 地区の合計 96 すべての地域で校区自治協議会の設立が完了しています。【資料 11】

3 熊本市の自主自立のまちづくり事例

(1) 帯山 6 町内ホームページ

地域情報を住民に発信するため、町内会が専用ホームページを独自に作成している事例です。平成 21 年に開設されて、累計 45,000 アクセスを記録しています。子ども会や老人会、自治会などの団体ごとに専用ページがあり情報量が豊富で更新頻度も高いホームページとなっています。【資料 12】

(2) 地域の縁がわ “だっでんかってん寄んなっせ～ぼたぼたの家～”

託麻東校区在住の個人の自宅を住民が気軽に立ち寄れる「地域の縁側」施設として開設している事例です。開設準備や運営には、町内会や校区自治協議会をはじめとした様々な地域団体や熊本県立大学やささえりあといった様々な団体の協力を得ています。【資料 13】

(3) TEAM城南ワンダホー

「城南」を内外にアピールするために、若手実業家や農業生産者、伝統文化の後継者などの様々な業種の地域住民約 20 名で「TEAM城南ワンダホー」を設立し、城南を盛り上げる様々な取り組みを展開している事例です。具体的には地域住民への基礎調査を踏まえて策定した「城南ブランド力向上の戦略と行動計画」に基づき、塚原古墳での宿泊体験や婚活イベントなど取り組みを実施しています。多様な地域住民によって、地域の魅力や課題を踏まえた具体的なまちづくり活動を行っています。【資料 14】

(4) オレンジカクテルナイト

オレンジカクテルナイトは大学生と地域住民の連携によって、地域の活性化に繋がるイベント開催に成功している事例です。具体的には、東海大学と芳野地区住民の連携によって、地域の活性化・魅力発信を目的とし、地域の特産品であるミカンのオリジナルカクテルを夕日を見ながら飲むというメインイベントを平成 27 年度から毎年開催しています。当初は学生の企画、運営が中心でしたが、地域の若手農業家や婦人会など、少しずつ地域を巻き込んだイベントに深化しています。【資料 15】

(5) 帯山2町内お助け隊

帯山2町内で高齢者へのニーズ調査を元に、電球交換や話し相手、ゴミ出し、買い物代行といったことを有料で行う「お助け隊」というサービスを開始した事例です。「お助け隊」の受付センターは、地域企業の協力により開設をしています。「困ったときはお互い様、お助けた〜い」を合言葉に町内自治会が主体となり、各種団体を巻き込んだ活動に発展しています。地域の主体性に基づき、地域の特性に応じた高齢者支援を実施しています。【資料16】

(6) 湖東中地区生徒会の取り組み

中学生が各町内会に割り当てられ、会長などと「自分たちができる町内活動」や「町内を良くする方法」などを話し合う事例です。約25年継続しています。ある町内では、「自分達の町内でも夏祭りを開きたい」との提案から実際に夏祭りが開催されました。地域との繋がりが希薄になりがちな中学生が地域活動を理解するきっかけとなっています。【資料17】

4 熊本市北区地域活動に関する意識調査の結果（以下「意識調査」）

(1)「地域には、町内自治会をはじめ、様々な団体がありますが、あなたはどのような団体と関わりがありますか。（複数回答可）」という設問の結果では、町内自治会の割合が最も高く47.3%で、次いで「関わっている団体はない」の割合が37.5%でした。【資料18】

(2)「町内自治会に加入していますか。」という設問の結果では、年齢が低くなるにつれ「加入していない」、「わからない」の割合が、年齢が高くなるにつれて「加入している」の割合が高くなっています。【資料19】

(3)「あなたは町内自治会についてどう思いますか。（択一）」という設問の結果では、「必要だと思う」の割合が44.2%と最も高いです。また、年齢別で見ると年齢が低くなるにつれ「わからない」の割合が高くなっています。【資料20】

(4)「あなたは、町内自治会等の地域団体にどの程度協力できますか？（複数回答可）」という設問の結果、「ボランティア清掃等の活動に参加」が最も高い44.3%で、「協力はしたくない」はわずか4.9%でした。【資料21】

(5)「町内自治会の役員や活動のお手伝いを頼まれたら、どうしますか。（択一）」という設問の結果、「イベントや行事の準備等、一時的なお手伝いなら引き受けても良い」が最も高い30.8%でした。年齢別に見ると年齢が高くなるにつれ「積極的

に役員・手伝いを引き受ける」、「どうしても頼まれれば役員・手伝いを引き受けても良い」の割合が、年齢が低くなるにつれ「役員も手伝いも断る」の割合が高くなっています。【資料22】

(6)「あなたは、地域活動に関わりたいと思いますか。(択一)」という設問の結果では、「思う」が23.2%、「思わない」が23.4%、「どちらでもないが」が51.4%でした。年齢が高くなるにつれ「思う」の割合が高くなっています。【資料23】

(7)「あなたは今までに地域団体の役員になったことはありますか。(択一)」という設問の結果を年齢別に見ると60歳代で「ある」と回答した割合が最も高い43.9%で、年齢が低くなるにつれ、その割合は低くなっています。【資料24】

(8)また、「再度、地域団体の役員を引き受けても良いと思いますか。(択一)」という設問では、「できるだけ引き受けたくない」、「引き受けたくない」が67.5%を占めています。【資料25】

(9)「お住まいの地域で取り組むべき課題はどんなことと思いますか。(複数回答可)」という設問の結果、「防災・防火、災害時の対応」が最も高い42.9%となっています。【資料26】

(10)「町内自治会が必要だと考える理由は何ですか。(複数回答可)」という設問の結果、「災害時等には、地域住民間の助け合いが重要だと思うから」と回答した割合が最も高い75.7%となっています。【資料27】

(11)「必要だと考える活動は何ですか。(複数回答可)」という設問の結果、「災害時の助け合い」が最も高い64.1%となっています。【資料28】

第4章 町内自治会と校区自治協議会の重要性

熊本市には「町内自治会」と「校区自治協議会」という「自主自立のまちづくり」を考える上で重要となる2つの住民自治組織が設立されています。

(1) 沿革

年	項目	内容
昭和40年	町内嘱託員制度の廃止	市から委嘱を受けた住民に町内自治や広報などの運営を任せていたが、町内住民の総意による自治運営のために制度廃止。
昭和42年	町内自治会制度の発足	住民が組織する自主組織であり、住みやすい地域をつくる住民自治の基礎組織を設置。
平成8年	まちづくり委員会制度の発足	小学校区単位の具体的なまちづくり活動を行う自治組織。一町内だけで解決が困難な地域課題への対応を目指した町内会よりも広域的な「テーマ型自治組織」。
平成16年	校区自治協議会制度の発足	小学校区単位の様々な地域団体が相互に連携したまちづくりを進めること目指し設置された組織。

(2) 町内自治会について

昭和42年以降、現在に至るまで町内自治会は住民自治の基礎組織として、加入世帯からの町費や市からの補助金などを元に、生活に不可欠なごみステーションの管理や住民が安心して暮らせるようにパトロールを行ったり、住みやすい地域へ向けた幅広い活動を行っています。この町費収入と幅広い活動は町内自治会の大きな特徴といえます。

<町内自治会の主な活動> ※熊本市ホームページ「町内自治会の役割と活動より」

生活安全に関すること	防災活動・・・自主防火活動、災害時の対応など 防犯活動・・・夜間パトロール、防犯灯の設置・維持管理など 交通安全活動・・・交通安全指導、交通安全運動など
社会福祉に関すること	扶助活動・・・一人暮らしのお年寄り訪問、敬老会など 募金活動・・・赤い羽根募金、歳末助け合い運動など
生活環境に関すること	環境美化活動・・・町内清掃、ごみステーションの管理など 資源回収活動・・・廃品回収、リサイクル活動など 保健衛生活動・・・害虫駆除、献血運動など

親睦に関すること	親睦活動・・・各種スポーツ大会、夏祭りなど 文化活動・・・文化祭、広報誌の作成など
----------	--

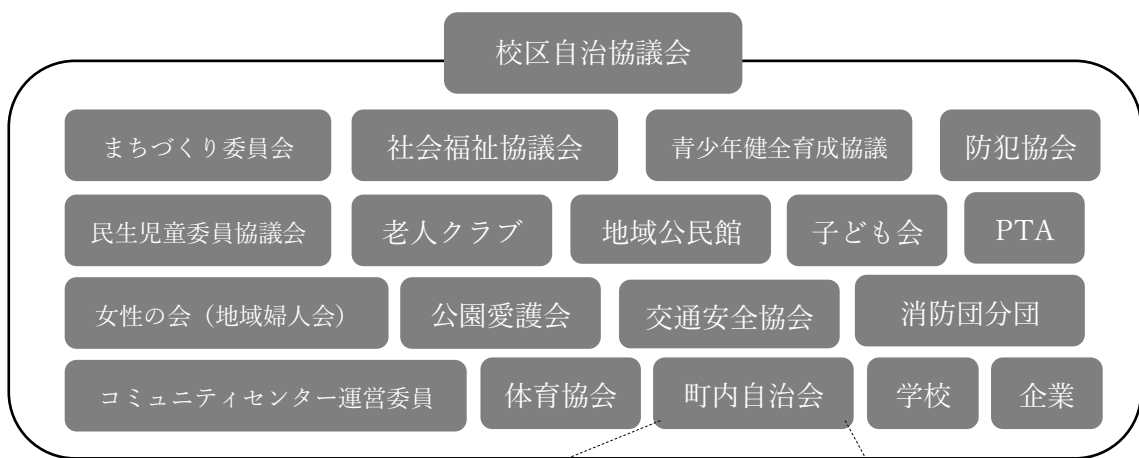
(3) 校区自治協議会について

防犯協会や交通安全協会、体育協会といった小学校区を単位に活動する地域団体間の横の連携を図り、地域の課題を解決することを目的として、平成 16 年から校区自治協議会の発足が始まりました。これを機に熊本市は、町内自治会を住民自治の基礎的な単位として生活に身近な活動を行いながらも、より広域な小学校区単位でまちづくりを推進する体制が整いました。

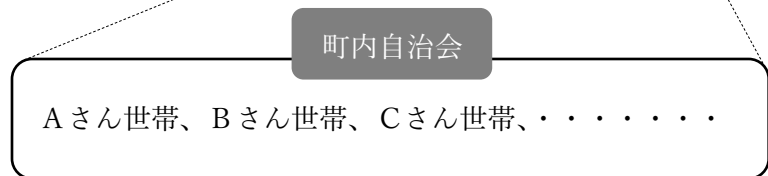
① 校区自治協議会の設立目的 ※熊本市校区自治協議会要綱より抜粋

- ・構成団体相互の連携及び調整を図ること
- ・地域課題の解決を図ること
- ・円滑な校区運営を図ること

② 校区自治協議会の組織イメージ



※校区自治協議会によって、構成団体は異なります。



③ 校区自治協議会の設立要件 ※熊本市校区自治協議会要綱より抜粋

- ・当該小学校区内の町内自治会の8割以上が加入していること。
- ・以下に掲げる小学校区内の地域団体15団体のうち、現に組織されている団体の3分の2以上が加入していること。ただし、まちづくり委員会、まちづくり研究会及びコミュニティセンター運営委員会が組織されている場合は、これらが加入していること。

まちづくり委員会 コミュニティセンター運営委員会 社会福祉協議会 青少年健全育成協議会 防犯協会 民生児童委員協議会 老人クラブ 公民館 子ども会 PTA 女性の会（地域婦人会） 公園愛護会 交通安全協会 体育協会 消防団分団
--

- ・団体の運営を公正かつ円滑に行うために規約を定めていること。
- ・政治、宗教、営利を目的とした活動を行っていないこと。

（４）町内自治会と校区自治協議会の重要性

町内自治会と校区自治協議会は熊本市の宝です。

本委員会は自主自立のまちづくりの推進に向けて、この町内自治会と校区自治協議会の活性化が大変重要だと考えています。

町内自治会は今後も住民自治の基礎組織として、ごみステーションや防犯灯の管理といった生活に不可欠なサービスを提供するだけでなく、住民同士の親睦を深め人と人との繋がりを支えるような取り組みも行います。そのため、町内自治会の活性化は住民の生活に直接影響を与えることから、自主自立のまちづくりにも繋がります。

また、校区自治協議会は町内単位では対応できない複雑な地域の課題を吸い上げ、小学校区単位で活動する様々な地域団体と調整しながら解決できる点が大きな特徴です。そのため、校区自治協議会そのものの機能が強くなることは、地域の力が向上することを意味します。設立開始後、約15年が経過することから、校区自治協議会の3つの設置目的を達成するために今後、校区自治協議会をどのように活性化させていくのが熊本市のまちづくりを進める上でも重要です。

熊本市自治基本条例の「自分たちのまちは自分たちで創る」という「自主自立のまち」の実現に向けて、この2つの組織に事業や財源などを委ねると同時に、組織運営の工夫や機能強化を図る具体的な支援が求められます。それについては、「第5章 自主自立のまちづくりの推進に向けたポイントと重点施策の提言」にまとめています。

第5章 自主自立のまちづくりの推進に向けた ポイントと重点施策の提言

本委員会では、「第3章 熊本市の現状」、「第4章 町内自治会と校区自治協議会の重要性」を踏まえて自主自立のまちづくりの推進に係る様々な審議を行ってきました。その際の意見を集約・分類して、「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」と、それらのポイントを踏まえ、取り組むべき行政のコミュニティ支援の重点施策について、以下のとおりまとめました。

ポイント1

大切な「まちづくり」、一人ひとりがわかっているまち。

～住民一人ひとりの自分事の意識～

意識調査の「町内自治会をはじめ、様々な団体がありますが、あなたはどのような団体と関りがありますか。（複数回答可）」という設問の結果では、「町内自治会」が最も高い47.3%でした。

しかし、一方で、「あなたは町内自治会についてどう思いますか。（択一）」という設問の結果では、年齢が低くなるにつれ「わからない」の割合が増えており、20歳代が最も高い39.1%となっています。【資料20】更に、「町内自治会に加入していますか。

（択一）」という設問の結果でも「わからない」と回答した割合が20歳代が最も高い29.6%でした。【資料19】

このことから、住民に最も身近な地域団体である町内自治会でさえ、若い人を中心にその活動状況をはじめとした意義や役割などを十分に理解していないのではないかと考えられます。

「住みよいまちづくり」という共通の目的をもって組織されている町内自治会などの地域団体は、まちづくりの中心となる組織です。そのため、ごみステーションや防犯灯の管理、子どもの見守り、避難訓練といった様々な取り組みの状況や地域活動そのものの意義や役割を住民が十分に理解してもらうために、年間行事や予算・決算資料、活動

実績報告などを住民がいつでも閲覧できる状態にしておくことや、イベントや行事を開催する際には住民に積極的に参加の呼びかけを行うことはとても大切なことです。このような地域の情報に触れる機会が多ければ多いほど、住民の中に「自らの日常生活に密接に関わりがあること」という「自分事の意識」が芽生えてきます。

この「自分事の意識」が芽生えることは、自主自立のまちづくりを推進するための大事なポイントであり、無理のない範囲で主体的にまちづくりに参加したり、町内自治会に加入するといった行動にも繋がるのではないのでしょうか。

「大切な「まちづくり」、一人ひとりがわかっているまち。」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のようなものが考えられます。

【例１】SNS、ブログ、HPなどのインターネットを活用した情報発信

【例２】広報誌、回覧板、町内掲示板を活用した情報発信

【例３】地域活動に関する発表会や意見交換会での情報発信

【例４】地域住民主催のイベント開催（例：地域単位の成人式）

例えば、帯山6町内ホームページの事例では、子供会や老人会など、様々な地域団体の取り組み状況を紹介するのはもちろんこと、じっくりと読み込むことができない回覧板の資料なども掲載しており、地域の情報を網羅的に知ることができます。また、黒髪校区の町内では、自治会役員が転入者を訪問し自治会加入を案内する際には、「自治会ってこんなことをしていますよ」といった活動状況なども同時に説明しています。

更に、湖東中地区生徒会の取り組みの事例では、広報という手段に限らず、地域活動に関する発表会や意見交換会といった交流イベントを開催することで、地域活動に関する周知、啓発に繋がっています。

また、植木や富合をはじめとする多くの地域では、校区自治協議会などの地域団体が主催となった成人式を開催しています。この成人式は新成人が住民と一緒に企画や運営といった準備を行ったり、式当日に新成人と住民がお酒を酌み交わすといった交流イベントを開催しているところもあり、新成人にとっては、自分たちに直接関わりのある「成人式」というイベントを通して、「地域団体が何をやっているのか」といったことを知るきっかけにもなっています。

意識調査では住民から人気のある地域活動として、「イベント」や「お祭り」、「花火」といったものがあげられています。しかし、そのような取り組みの裏に自治会などの地域団体が関わっていることはあまり知られていません。裏を返すと、人気のあるイベントなどは地域活動をアピールする絶好の機会でもあるため、人気イベントと連動して地

域活動に関する周知を行うと一定の効果があると考えられます。

以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】地域情報の広報啓発の強化

- | |
|---|
| <p>【例１】LINE の使い方講座開催（熊本市中央区事例）</p> <p>【例２】小学生等を対象とした地域活動に関する啓発漫画の発行（京都市事例）</p> <p>【例３】テレビ CM、タレント起用など複合的な広報発信（札幌市事例）</p> <p>【例４】町内自治会加入促進のための声掛け事例集の作成（札幌市事例）</p> |
|---|

ポイント2

住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。

～開かれた地域運営～

地域活動に関して「自分事の意識」が芽生え、住民がまちづくりに自発的に参画することにも繋がっていきます。しかし、そのような参画の前提には、町内自治会をはじめとした地域団体が、住民の提案や意見を受け入れ、まちづくりに反映させる運営ができていることが必要です。

住民意見をまちづくりに反映させた例として、「地域の縁がわ“だっでんかっでん寄んなっせ”～ぼたぼたの家～」の事例では、1人の地域住民が自身の夢を語ったことをきっかけに、社会福祉協議会や校区自治協議会などの様々な地域団体などの協力・支援によって、地域の縁がわ施設の設置が実現しています。【資料13】

その他、「子どもの防犯対策」や「大規模災害時の避難行動」といった地域のまちづくりのテーマに応じたワークショップを開催して住民同士の対話の場を設定したり、地域団体の定例会を自由参加形式に変更したり、といったことも「住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。」に向けて効果が見込まれます。

特に住民の防災意識に関することとして、意識調査では「お住まいの地域で取り組むべき課題はどんなことと思いますか。(複数回答可)」という設問の結果、「防災・防火、災害時の対応」が最も高い42.9%【資料26】、「町内自治会が必要だと考える理由は何ですか。(複数回答可)」という設問の結果、「災害時等には、地域住民間の助け合いが重要だと思うから」が最も高い75.7%【資料27】、「必要だと考える活動は何ですか。(複数回答可)」という設問の結果、「災害時の助け合い」が最も高い64.1%【資料28】でした。このことから、住民の防災意識が非常に高いことと、町内自治会などの地域団体に求める活動として防災に関する取り組みのニーズが高いことが分かります。

そのため、大規模災害の発生を想定した実践的な避難訓練や防災士を招いた防災講座の開催、地域版ハザードマップの作成といった住民のニーズの高い「防災」をキーワードにした取り組みを実施すると、町内自治会などに対する信頼感や安心感につながると考えます。

また、人口の減少や高齢化の進展には地域ごとに大きな差があるため、それに伴い地域の抱える課題や取り組みも様々です。そのため、青少年健全育成協議会、防犯協会、公園愛護会、老人会といった地域団体ごとに交付している補助金から、使い道が限定されない一括交付金に変更した場合、地域活動の幅が広がることで住民の意見を反映させやすいまちづくりを進めることができます。

「住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられます。

- 【例１】地域活動に関する発表会や意見交換会での住民意見聴取
- 【例２】空き家を活用した地域住民の交流スペースの設置（横浜市事例）
- 【例３】ワークショップなどの住民同士の対話の場を設定

また、以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】住民意見の聴取・集約支援

- 【例１】開かれた地域運営に向けたガイドブック作成（福岡市事例）
- 【例２】住民の意見を自治会運営等に反映させている事例の共有
- 【例３】校区自治協議会に対して、用途が限定されない一括交付金の導入検討
- 【例４】町内自治会や校区自治協議会の組織運営向上に向けた研修会等の拡大・充実
- 【例５】校区自治協議会の事務局機能を強化するための支援

ポイント3

みんなの得意なこと、好きなこと、いかしているまち。

～多様な人材による地域活動～

地域の活動は年々多様化しています。公園清掃、防犯、防災、通学路の安全確保、ごみステーションの管理、高齢者の見守り、各種イベント開催、資金調達やコミュニティビジネスの創出など、非常に多岐に渡ります。

そのため、多様な地域住民（子供から高齢者、女性、障がい者など）がそれぞれに持つ知識・ノウハウ・スキル・人脈などの得意分野を生かすことによって、地域活動の継続や広がり、更には活性化に繋がります。

意識調査の「あなたは、町内自治会等の地域団体にどの程度協力できますか。（複数回答可）」という設問の結果では、「協力はしたくない」と回答した割合は、わずか 4.9%で、「ボランティア清掃等の活動に参加」が最も高い 44.3%でした。これは、住民のまちづくりへの参画を促すアプローチの方法によっては、多様な担い手の確保が期待できる結果であると言えます。

「女性」に焦点を当てた場合、地域における女性の参画促進に関する国の動向として、内閣府は、女性町内自治会長の割合を 2020 年までに 10%を目指し、具体的取り組みを進めていく方針を掲げています。本市の女性町内自治会長の現状を見てみると、2017 年時点で 63 名、6.9%であり、全国平均の 5.5%（※）を上回っているものの、最も高い大阪府の 15.3%（※）と比較し、9%程度の差があることが分かります。今後、熊本市においても持続可能な地域運営のためにも、地域における女性の参画を促進する具体的な取り組みが必要だと考えます。

（※）内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（平成 30 年度）より

また、「武蔵校区の防災に関する取り組み」や「TEAM城南ワンダホー」の事例を踏まえると、地域活動の担い手の中でも、特に住民などを引っ張っていく地域団体の会長といったリーダーの存在が重要であることが分かります。

多様な担い手を確保する具体例としては、夏祭りや花火大会といった地域が開催する全員参加型のイベントを活用して、「参加者としての関わり⇒準備の手伝いとしての関わり⇒運営スタッフとしての関わり」といったように、住民が可能な範囲で参画できる仕組みを作っていくようなことが考えられます。

また、地域活動の担い手には、その地域に住む住民だけでなく、日中にその地域で仕事や勉強をしている人もなり得ます。「保育士として仕事をしている」、「防災士の資格を持っている」、「パソコン操作が得意」といったように地域の内外に関係なく、そういった方の協力を得ることは地域の運営にも非常に有効です。更に、日中の消防団の消火活動や公園の清掃、お祭りの準備といった地域活動に事業所や会社の職員、大学や高校の学生が参加することも可能です。

その他、「みんなの好きなこと、得意なこと、いかしてるまち。」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられます。

【例１】地域の人材リストの作成、登録

【例２】広報、イベント開催、観光促進など分野に応じた研修、視察を独自に企画

以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】多様な人材の確保・登用支援

【例１】多様な人材の確保に成功している事例、ノウハウの共有（福岡市事例）

【重点施策】地域リーダー育成

【例１】地域団体の会長、役員等への研修会等を拡大・充実

【例２】会議運営、会計事務といった分野に応じたアドバイザー派遣（札幌市事例）

【例３】まちづくりサポーター制度の導入（熊本市南区事例）

ポイント4

強みをのばし、弱みを強みにかえるまち。

～地域の実態把握とまちづくりへの具体化～

抱える課題や魅力は地域によって様々です。どのようなことに住民が困っているのか、どのような催しやイベントを望んでいるのか、私たちの住む地域の特徴や長所は何だろうか、こういった地域の実態をきちんと「知ること」が魅力あるまちづくりの具体化に繋がっていきます。

例えば、「芳野地区オレンジカクテルナイト」の事例では、東海大学の学生が実施した全戸アンケートやワークショップ、住民と協働で開催した宝探しウォーキングなどを通して明らかになった地域の魅力について、住民同士が共有することで、「夕日を見ながら地域の特産品で作ったオリジナルカクテルを飲む」という新たなまちづくりのアイデアが生まれました。

このイベントは地元の若手農家や婦人会など、少しずつ地域を巻き込みながら「みかん狩り体験」や「婚活イベント」といった複数の企画を織り交ぜたイベントに広がっています。地域の特徴を生かした魅力的なイベントの開催によって、交流人口の増加に繋がるだけでなく、住民が自分たちの住む地域の「良さ」に改めて気づくきっかけにもなっています。

更に、「帯山2町内お助け隊」の事例では、町内自治会自らが地域に住む高齢者へアンケート調査を実施した結果、普段気づかないような地域の課題が発掘されたことで、電話交換や話し相手、ゴミ出し、買い物代行などのちょっとした高齢者のお手伝いを行う「お助け隊」の取り組みを開始しています。

このようにアンケート調査やワークショップなどを通して、自分たちの住む地域の強みや弱みを把握し、それを踏まえたイベントやサービスを提供するといった一連の流れが自主自立のまちづくりを進める上での重要なポイントとなります。

以上を踏まえた「強みをのばし、弱みを強みにかえるまち。」に関する地域の具体的な取り組み例としては、以下のものが考えられます。

- 【例１】住民アンケートの実施
- 【例２】地域の魅力発見のための住民ワークショップの開催
- 【例３】熊本市地域コミュニティ支援補助金の活用

地域の実態が把握できた次のステップとして、新たに生まれたまちづくりのアイデアを具体化する必要があります。そのときの行政支援策として、各区役所の「地域コミュニティ支援補助金」の果たす役割はとても重要です。この「地域コミュニティ支援補助金」は、「地域住民が主体的に地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に取り組み、安全で安心して暮らすことができる自主自立のまちづくりを推進する」ために設立された補助金制度です。

「実態は把握できたが、まちづくりへの具体化の方法が分からない」といった地域のためにも、「地域コミュニティ支援補助金」による創意工夫を凝らしたまちづくり事例を全市的に共有することは有効だと考えます。

以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】地域の実態把握支援

- 【例１】実態把握に関する手法の紹介（ワークショップ、アンケート、意見箱など）
- 【例２】市民ファシリテーターの育成・派遣（牧之原市事例）

【重点施策】新たな事業展開・価値創出支援

- 【例１】地域コミュニティ支援補助金の更なる活用
- 【例２】地域の実態把握とまちづくりへ具体化を行っている事例の提供

ポイント5

つながりを広げて、深まるまち。

～いろいろな団体との連携～

地域団体と教育機関、企業、事業所、NPOなどの様々な団体が連携することによって、ポイント1～4の更なる発展や深化に繋がります。

例えば、地域活動の担い手として事業所やNPOの力を借りることは、ポイント3の「みんなの得意なこと、好きなこと、いかしているまち。」に繋がります。また、大学生などの若い人やその地域に住んでいない人がまちづくりイベントの企画に加わることで、地域の魅力に改めて気づいたり、新しいアイデアの発案に繋がります。更に、企業などが普段、どのように消費者のニーズを把握して、自社の製品の開発や運営を改善しているのかを知ることは、ポイント2「住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。」に向けて効果があるでしょう。

今後、地域コミュニティ活動の多様化に伴い、地域の住民の力だけで乗り越えることができない難しい課題を解決する場合、以上のように様々な団体がそれぞれに持つ得意分野を生かした連携が有効になります。例えば、企業と連携してコミュニティビジネスを始めたり、大学と連携して観光プランを考えたり、NPOと一緒にまちづくりイベントを開催したりなど、様々な連携が考えられます。

具体的な事例として「湖東中学校地区生徒会」では、学生自身が地域の課題をどのように解決するのかといったことを考える機会を設け、その解決策を具体化するとき学生自身に何かの役割を任せることによって、地域活動への主体的な関わりを生みだしています。これは、ポイント1「大切な「まちづくり」、一人ひとりがわかっているまち。」やポイント3「みんなの得意なこと、好きなこと、いかしているまち。」にも通じる取り組みです。更に「帯山2町内お助け隊」の事例でも、高齢者のお助け隊の受付センターは、地域企業の協力により運営しています。

「つながりを広げて、深まるまち」に関する地域の具体的取り組み例としては、以下のものが考えられます。

【例１】企業と連携したコミュニティビジネスの創出

【例２】大学と連携した地域の観光振興

【例３】NPO と協働による各種イベントの開催

熊本市では平成 29 年度に市内 17 カ所にまちづくりセンターを設置し、地域支援専任の地域担当職員を配置しています。この地域担当職員は小学校区の担当制として、①相談窓口、②地域情報の収集と行政情報の発信、③地域コミュニティ活動の支援といった３つの役割に基づき、様々な地域支援に関する業務を行っています。今後、地域担当職員には地域の団体が大学やNPO、事業所などの様々な団体と繋がるためのきっかけ作りとしての役割も期待しています。

以上を踏まえ、行政として必要と考えられるコミュニティ支援策について、下記のとおり提言します。

【重点施策】地域団体等とさまざまな団体との連携促進

【例１】地域と様々な団体が連携した取り組みへの助成金交付

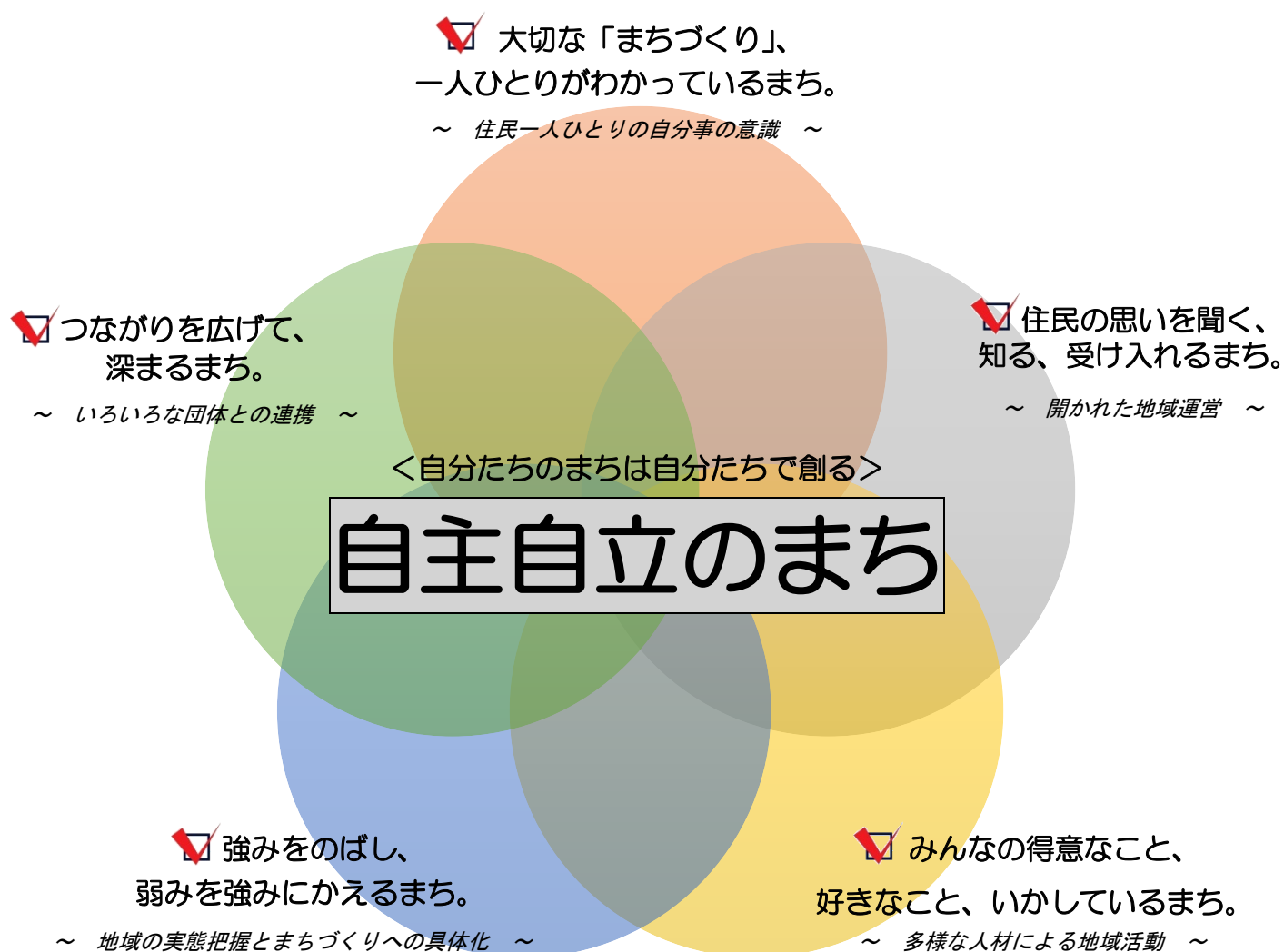
【例２】地域と様々な団体が連携した取り組みの発表会開催

【例３】地域と様々な団体の連携のため地域担当職員のコーディネートの役割強化

第6章 基本的な考え方

第5章の「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」をまとめたものが下記の図です。

～自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント～



5つのポイントを満たした「自主自立のまち」は、熊本市第7次総合計画のめざすまちの姿にも共通するものがあります。

＜熊本市第7次総合計画 6 ページ「めざすまちの姿 上質な生活都市」より＞

豊かな自然と歴史・文化に恵まれ、あたたかいふれあいに満ちた地域の中で、お互いに支え合いながら心豊かで幸せな暮らしが営まれているまち。

市民一人ひとりが、自分たちが暮らすまちに誇りを持ち、夢や希望を抱いて、いきいきと多様な生活を楽しんでいるまち。

そのような、市民が住み続けたい、だれもが住んでみたくなる、訪れたくなるまち、「上質な生活都市」を、私たちは目指します。

5つのポイントは相互に影響し合い、総合的に進んでいくものです。例えば住民の意見を聞き、運営に反映させるといった「住民の思いを聞く、知る、受け入れるまち。」に関する取り組みによって、住民が地域活動を理解する「大切な「まちづくり」、一人ひとりがわかっているまち。」に繋がります。更に、大学や事業所などの色々な団体と連携することによって、改めて、自分たちの地域の強みや弱みに気づくこともあるでしょう。

今後、熊本市では「自主自立のまちづくりの推進」に向けて、「第4章 自主自立のまちづくりの推進に向けたポイントと重点施策の提言」に基づく新しい事業の立案を検討していくことと思いますが、現在実施している事業についても5つのポイントと整合性がとれているかを確認することも必要です。

この5つのポイントについては、熊本市の職員だけでなくまちづくりの主体となる地域の住民自身が十分に理解し、自らの地域に当てはめて考えてもらうことも大切なことです。今後、折に触れて周知していくことを求めます。

第7章 おわりに

「第4章 町内自治会と校区自治協議会」のとおり、本委員会は今後の熊本市のまちづくりを進める上で、町内自治会と校区自治協議会がその核となる重要な組織だと考えています。

特に校区自治協議会については様々な地域団体や住民の思いや考えを集約し、地域の特性に応じた魅力あるまちづくりを実現できる大きな可能性を秘めています。制度開始後、15年が経過することから「自分たちのまちは自分たちで創る」という「自主自立のまち」を実現するためにも、住民や各地域団体を引っ張っていきだけの力を校区自治協議会に持たせることが必要です。

そのためには各地域団体の補助金を統合した一括交付金の導入や明確な事務局機能を付与するといった権限や財源、事業を委ねるような校区自治協議会の在り方とそれに対する行政の支援策について、更なる検討を行うべきだと考えます。

また、本答申では「自主自立のまちづくりに向けた5つのポイント」と、それらのポイントを踏まえ、今後、行政が取り組むべきコミュニティ支援の重点施策について、具体的な取り組み事例も交えて提言しました。

答申という性質上、その内容が抽象的・理念的なものになりがちですが、私たちの考えた提言内容が今後の熊本市のコミュニティ支援策に具体化され、自主自立のまちづくりの推進に役立つことを願っています。

第4期熊本市自治推進委員会委員名簿

区分	氏名	性別	所属団体名称等
委員長	澤田 道夫	男	熊本県立大学総合管理学部 准教授
副委員長	小林 寛子	女	東海大学経営学部観光ビジネス学科 教授
委員	秋山 高宏	男	黒髪校区自治協議会 会長
委員	家入 淳	男	熊本市PTA協議会 会長
委員	野口 勲	男	熊本市民生委員児童委員協議会 会長
委員	高智穂 さくら	女	特定非営利活動法人ソナエトコ 理事
委員	米満 淑恵	女	社会福祉法人寿量会 理事長
委員	越地 真一郎	男	熊本日日新聞社 NIE 専門委員
委員	北岡 文勝	男	公募委員
委員	遊佐 淑代	女	公募委員

(五十音順、敬称略)